

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	20,240,744			18,743,202	実収支比率		
市町村名	筑後市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	19,478,529	16,507,830	経常収支比率	91.0	91.7	(98.3)	(99.8)
					首都	×	歳入歳出差引	762,215	2,235,372	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	98,687	1,463,239	標準財政規模	10,130,213	10,167,948		
					中部	×	実収支	663,528	772,133	財政力指数	0.60	0.58		
人口	22年国調(人)	48,512	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-144,830	-393,772	公債費負担比率	11.1	10.7		
	17年国調(人)	47,844			山振	×	積立金	213,083	6,180	健全化判断比率				
	増減率(%)	1.4			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	49,146	第1次	22年国調	1,455	1,941	指数表選定	×	積立金取崩し額	-	700,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	48,829		17年国調	6.7	8.5	実質単年度収支	68,253	-1,087,592	実質公債費比率	10.1	11.0		
	26.01.01(人)	49,070	第2次	5,670	6,417	基準財政収入額	4,847,043	4,696,489	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	48,816		26.2	27.9	基準財政需要額	7,952,686	7,931,008						
	増減率(%)	0.2	第3次	14,495	14,406	標準税収入額等	6,219,351	6,071,019						
	うち日本人(%)	0.0		67.0	62.7	経常経費充当一般財源等	9,641,425	9,641,234						
	面積(km ²)	41.78				歳入一般財源等	12,402,777	13,432,994						
人口密度(人/km ²)	1,161													
世帯数(世帯)	16,628													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,557,861	14,058,975			
	市区町村長	1	8,800	一般職員		306	978,588	3,198	うち公的資金	14,161,443	13,508,644			
	副市区町村長	1	7,100	うち消防職員		46	130,594	2,839	債務負担行為額(支出予定額)	2,462,954	3,698,961			
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員		32	118,496	3,703	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,520	教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	4,040	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,358,937	2,145,854			
	議会議員	17	3,850	合計		307	982,828	3,201	減債基金	467,573	466,058			
					ラスパイレシ指数			100.8	その他特定目的基金	2,597,502	2,284,827			
									積立金現在高					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	花京用水組合(一般会計)	(19)	筑後市文化振興公社	(※3)		
(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(11)	山の井用水組合(一般会計)	(20)	筑後市土地開発公社			
(3)	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	(6)	介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)					(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(21)	筑後市立病院			
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	八女西部広域事務組合(一般会計)					
								(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)					
								(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)					
								(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(18)	福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,833,528	28.8	5,833,528	59.5	普通税	5,830,304	99.9	262,105
地方譲与税	152,490	0.8	152,490	1.6	法定普通税	5,830,304	99.9	262,105
利子割交付金	10,664	0.1	10,664	0.1	市町村民税	2,493,424	42.7	75,860
配当割交付金	33,995	0.2	33,995	0.3	個人均等割	78,011	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	18,983	0.1	18,983	0.2	所得割	1,820,355	31.2	-
地方消費税交付金	556,230	2.7	556,230	5.7	法人均等割	130,356	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	464,702	8.0	75,860
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,851,986	48.9	186,245
自動車取得税交付金	24,112	0.1	24,112	0.2	うち純固定資産税	2,835,652	48.6	186,245
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,574	2.0	-
地方特例交付金	24,711	0.1	24,711	0.3	市町村たばこ税	365,320	6.3	-
地方交付税	3,853,634	19.0	3,124,388	31.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,124,388	15.4	3,124,388	31.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	729,244	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	3,224	0.1	-
(一般財源計)	10,508,347	51.9	9,779,101	99.7	法定目的税	3,224	0.1	-
交通安全対策特別交付金	9,390	0.0	9,390	0.1	入湯税	3,224	0.1	-
分担金・負担金	376,725	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	146,210	0.7	10,707	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	93,686	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,086,322	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,347,084	6.7	-	-	合計	5,833,528	100.0	262,105
財産収入	36,714	0.2	4,114	0.0				
寄附金	6,892	0.0	-	-				
繰入金	713	0.0	-	-				
繰越金	2,235,372	11.0	-	-				
諸収入	503,315	2.5	347	0.0				
地方債	1,889,974	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	786,474	3.9	-	-				
歳入合計	20,240,744	100.0	9,803,659	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	2,175,058	実質収支			-81,570
下水道	502,937	再差引収支			-184,990
上水道	20,076	加入世帯数(世帯)			6,522
工業用水道	-	被保険者数(人)			11,828
交通	-	被保険者 1人当り	保険料(料)収入額	96	
国民健康保険	408,951			国庫支出金	128
その他	1,243,094			保険給付費	324

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	207,311	1.1	-	207,311	
総務費	2,402,099	12.3	-	223,906	
民生費	6,922,186	35.5	-	106,646	
衛生費	1,735,193	8.9	-	46,944	
労働費	68,582	0.4	-	1,900	
農林水産業費	675,494	3.5	-	263,533	
商工費	411,206	2.1	-	63,279	
土木費	3,685,083	18.9	-	2,785,808	
消防費	548,764	2.8	-	125,499	
教育費	1,207,020	6.2	-	69,769	
災害復旧費	40,014	0.2	-	-	
公債費	1,575,577	8.1	-	-	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,478,529	100.0	3,687,284	11,640,562	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,017,712	46.3	5,327,315	5,220,079	49.3
人件費	2,951,573	15.2	2,713,785	2,606,594	24.6
うち職員給	1,809,150	9.3	1,677,749	-	-
扶助費	4,490,590	23.1	1,237,974	1,237,929	11.7
公債費	1,575,549	8.1	1,375,556	1,375,556	13.0
元利償還金	1,575,064	8.1	1,375,071	1,375,071	13.0
内 うち元金	1,391,088	7.1	1,203,596	1,203,596	11.4
訳 うち利子	183,976	0.9	171,475	171,475	1.6
一時借入金利子	485	0.0	485	485	0.0
その他の経費	6,733,519	34.6	5,605,393	4,421,346	41.7
物件費	1,801,364	9.2	1,541,814	1,371,751	13.0
維持補修費	139,182	0.7	124,462	124,462	1.2
補助費等	1,690,034	8.7	1,528,816	1,364,927	12.9
うち一部事務組合負担金	460,412	2.4	460,344	420,443	4.0
繰出金	2,154,982	11.1	1,900,565	1,560,206	14.7
積立金	527,986	2.7	500,407	-	-
投資・出資金・貸付金	419,971	2.2	9,329	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,727,298	19.1	707,854	-	-
うち人件費	18,742	0.1	18,742	-	-
普通建設事業費	3,687,284	18.9	696,966	-	-
うち補助	1,462,730	7.5	99,328	-	-
うち単独	2,151,521	11.0	579,060	-	-
災害復旧事業費	40,014	0.2	10,888	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,478,529	100.0	11,640,562	-	-

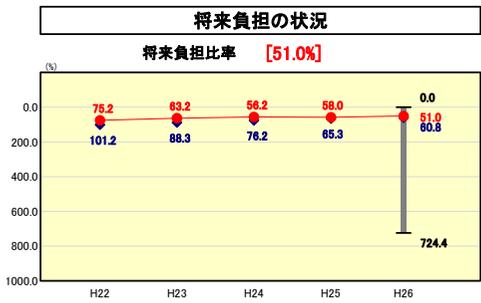
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,146	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	48,829	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	41.78	km ²	-	%
歳入総額	20,240,744	千円	10.1	%
歳出総額	19,478,529	千円	51.0	%
実収支	663,528	千円		
標準財政規模	10,130,213	千円		
地方債現在高	14,557,861	千円		



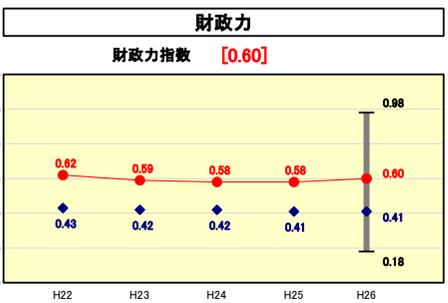
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 77/172 全国平均 45.8 福岡県平均 64.4

将来負担比率の分析欄

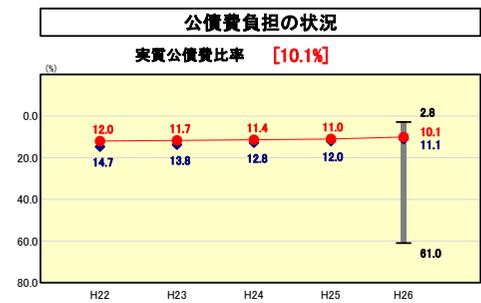
基金の積立等により充当可能財源が増加したことで、前年度よりも7.0ポイント改善している。しかし、防災拠点整備等の大型建設事業により地方債残高が増加していることから、この償還に向けた基金の積立や起債発行の抑制など、計画的な財政運営によって将来負担比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 17/172 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

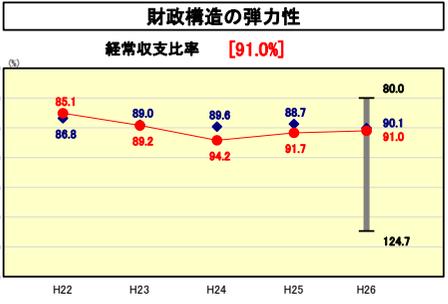
類似団体の平均値を上回る値であるが、平成21年度以降、法人市民税などの市税収入が景気の低迷を反映して大きく減少するなど、財政力指数を引き下げる要因となってきた。市税については景気回復に伴って増加傾向にあるものの、中長期的な財政見直しや行政評価を活用した実施事業の選別による投資的経費の抑制や徴収業務の強化による徴収率の向上など財政基盤の強化に努めていく。



類似団体内順位 68/172 全国平均 8.0 福岡県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄

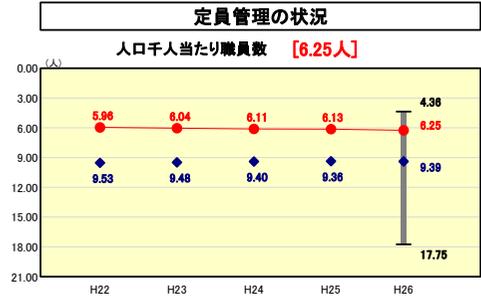
繰上償還の実施や起債発行の抑制により、毎年度の公債費が減少傾向にあり、実質公債費比率は前年度から0.9ポイント改善し、引き続き類似団体を下回る数値となっている。今後の見込みでは、一般会計における大規模事業の実施や下水道事業に対する公債費繰出など、公債費負担の増加要因があるため、市全体の財政運営の中で起債発行額の適正化を図る必要がある。



類似団体内順位 93/172 全国平均 91.3 福岡県平均 93.3

経常収支比率の分析欄

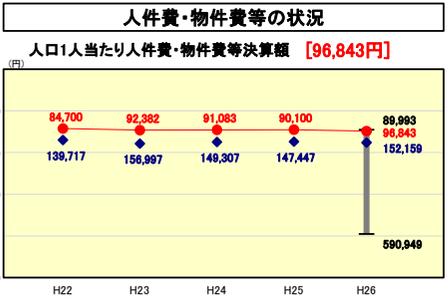
市税や地方消費税交付金の増加により経常的な一般財源収入が増加し、わずかながら経常収支比率は改善したが、扶助費などは依然増加し続けているため、経常的な一般財源歳出は昨年とほぼ同じ水準となり、経常収支比率の大幅な改善は達成できなかった。今後も扶助費などは増加していくものと想定され、さらにここ数年続いている大型の建設事業の影響で、将来的な公債費の増加が見込まれるため、経常的経費の増加につながるような事業計画の抑制に努めるほか、民間委託も含めた事業効率化にも取り組んでいく。



類似団体内順位 6/172 全国平均 6.96 福岡県平均 5.79

人口千人当たり職員数の分析欄

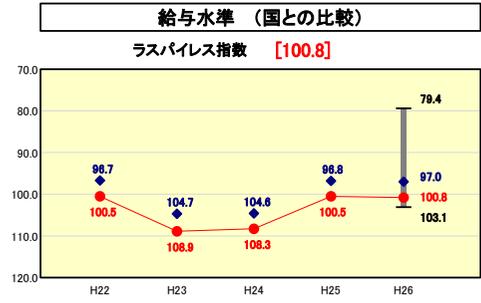
集中改革プラン等に基づく人員削減を実施してきたことで、人口千人当たり職員数は類似団体を大きく下回っている。今後も、行政改革や機構改革検討の中で、職員の適正な配置、適正な定員管理について検討を行っている。



類似団体内順位 3/172 全国平均 119,984 福岡県平均 109,265

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して人口1人当たりの人件費が少ないのは、行政改革として人員削減を行ってきた結果、類似団体に比べて職員数が少ないためである。物件費については、行政評価による事業の見直しや、経常的経費の枠配分予算編成を行うなど抑制に努めてきた経過がある。今後もこうした取り組みを継続し、さらなる改善に努める。



類似団体内順位 165/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

55歳超の管理職員給料を1.5%カットするなどの対策を行っているが、依然として類似団体との比較や全国平均と比較しても高い水準にあるため、今後も給与水準の適正化について検討し、実施していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

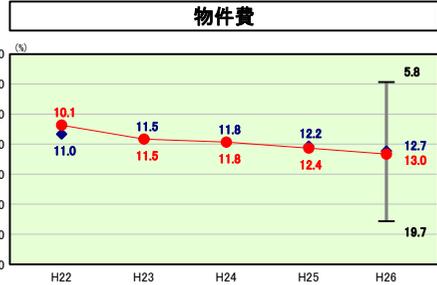
福岡県筑後市

経常収支比率の分析

人口	49,146	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	48,829	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	41.78	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.1	%
歳入総額	20,240,744	千円	得 茶 負 担 比 率	51.0	%
歳出総額	19,478,529	千円	市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収支	663,528	千円	(年 度 毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	10,130,213	千円			

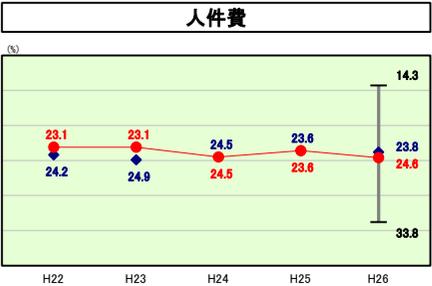


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



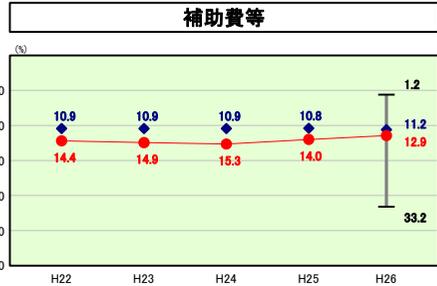
類似団体内順位 92/172 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄
行政評価と連動した予算編成により、事務事業に係る物件費の削減については一定の成果をあげているが、平成26年度は、学校給食調理の民間委託による委託料の増加により、物件費における経常収支比率も増加した。今後も事業の委託化や臨時職員の配置などが行われれば物件費を増加させる要因となるが、人件費の減少など、それに見合う財政効果があるか比較・検証しながら実施していく。



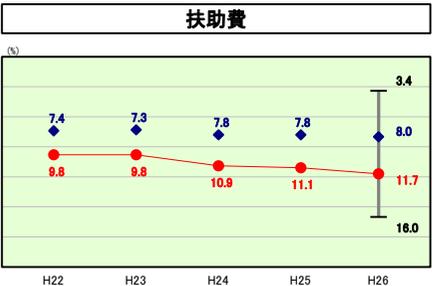
類似団体内順位 96/172 全国平均 23.8 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄
人件費については類似団体の平均値とほぼ同水準で推移している。55歳超の管理職職員給料の1.5%カットなどの人件費抑制策を実施し、引き続き人件費の抑制に努めていく。



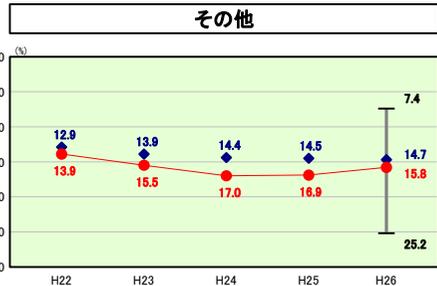
類似団体内順位 111/172 全国平均 10.1 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄
各種団体への補助交付金が多いことに加え、地方独立行政法人筑後市立病院への交付金や一部事務組合負担金が多額であることも要因となり、例年類似団体より高い値で推移している。平成26年度は八女西部広域事務組合への負担金が減少したことなどにより1.1ポイント改善した。今後は行政評価等を活用し、各種補助金の見直しなどに取り組んでいく。



類似団体内順位 153/172 全国平均 11.7 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体の平均値を上回っている。平成26年度も前年度に引き続き保育所運営経費や障害者自立支援給付費が増加し、経常収支比率が0.6ポイント悪化した。



類似団体内順位 108/172 全国平均 13.2 福岡県平均 12.5

その他の分析欄
その他の経費では、下水道事業会計への経常的な繰出金が減少したことにより経常収支比率は1.1ポイント改善した。しかし、下水道事業については、供用開始して間もないため下水道の整備事業が継続しており、今後も繰出金が増加する要因となる。市全体の財政運営の中でバランスを取りながら事業の計画、実施を行っていく必要がある。



類似団体内順位 11/172 全国平均 18.2 福岡県平均 20.6

公債費の分析欄
平成17年度より実施した任意の繰上償還や起債発行の抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比較して6.7ポイント低い値となっている。しかし、継続事業として取り組んでいる防災拠点の整備など大型の建設事業により起債残高が増加傾向にあるため、今後の新規事業の抑制など、計画的な財政運営に努めることで公債費の増加を抑えていく。



類似団体内順位 149/172 全国平均 73.1 福岡県平均 72.7

公債費以外の分析欄
前年度と同ポイントで類似団体平均を7.6ポイント上回っている。扶助費(3.7ポイント)や補助費(1.7ポイント)で類似団体平均値と乖離した値となっていることが主な要因であり、各種補助金の見直しなど経常経費の縮減に向けて取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県筑後市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



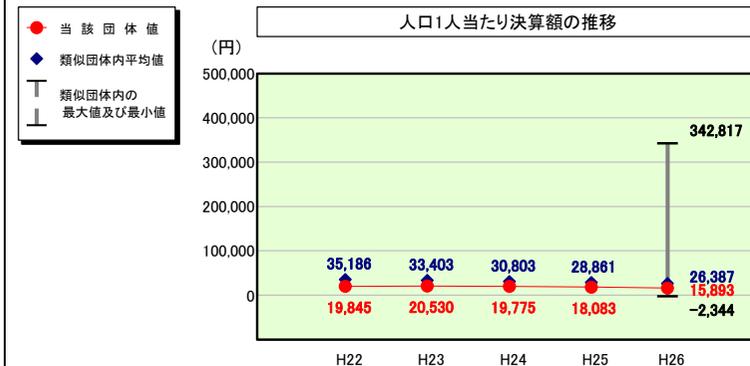
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,951,573	60,057	84,248	▲28.7
賃金(物件費)	171,011	3,480	7,169	▲51.5
一部事務組合負担金(補助費等)	28,525	580	9,152	▲93.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	49	1	3	▲66.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,115	3,034	3,652	▲16.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,742	381	2,134	▲82.1
▲退職金	▲151,397	▲3,081	▲9,248	▲66.7
合計	3,167,618	64,453	98,003	▲34.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.25	9.39	▲3.14
ラスパイレス指数	100.8	97.0	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

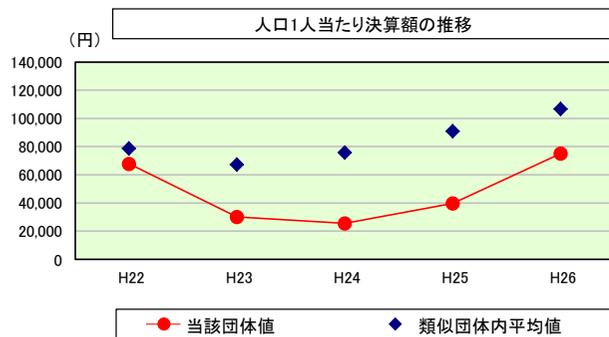


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,911,356	38,891	64,926	▲40.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	359,248	7,310	18,007	▲59.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	84,664	1,723	3,275	▲47.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	143,145	2,913	1,233	136.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲253,175	▲5,151	▲4,280	20.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,464,145	▲29,792	▲56,807	▲47.6
合計	781,093	15,893	26,387	▲39.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

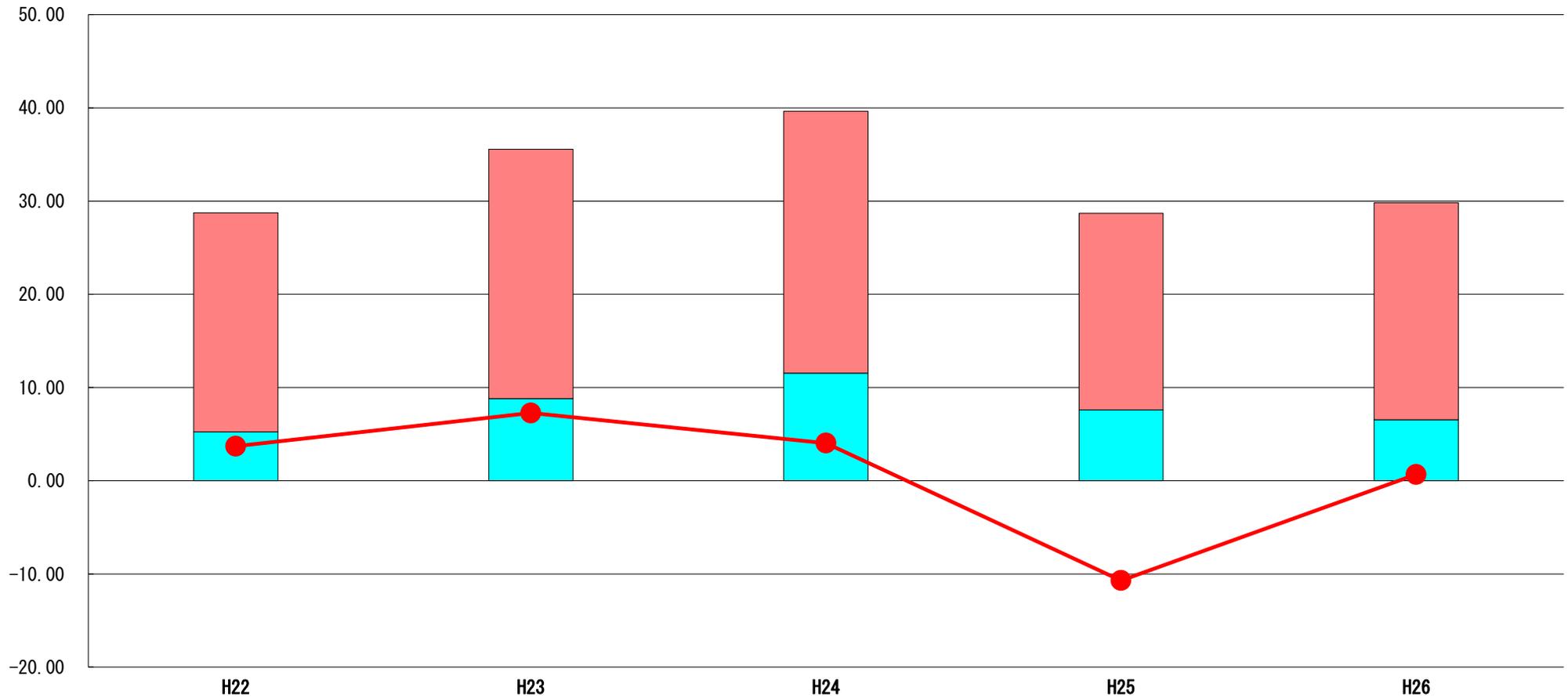
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,303,982	67,700	94.8	78,670	3.1	91.7
うち単独分	1,259,372	25,805	39.3	38,094	▲7.3	46.6
H23	1,465,678	30,012	▲55.7	67,201	▲14.6	▲41.1
うち単独分	780,371	15,979	▲38.1	35,210	▲7.6	▲30.5
H24	1,252,397	25,489	▲15.1	75,709	12.7	▲27.8
うち単独分	701,801	14,283	▲10.6	35,212	0.0	▲10.6
H25	1,947,238	39,683	55.7	90,961	20.1	35.6
うち単独分	1,003,192	20,444	43.1	37,720	7.1	36.0
H26	3,687,284	75,027	89.1	106,614	17.2	71.9
うち単独分	2,151,521	43,778	114.1	45,545	20.7	93.4
過去5年間平均	2,331,316	47,582	33.8	83,831	7.7	26.1
うち単独分	1,179,251	24,058	29.6	38,356	2.6	27.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		23.49	26.76	28.10	21.10	23.29
 実質収支額		5.25	8.81	11.54	7.59	6.55
 実質単年度収支		3.71	7.26	4.04	▲ 10.70	0.67

分析欄

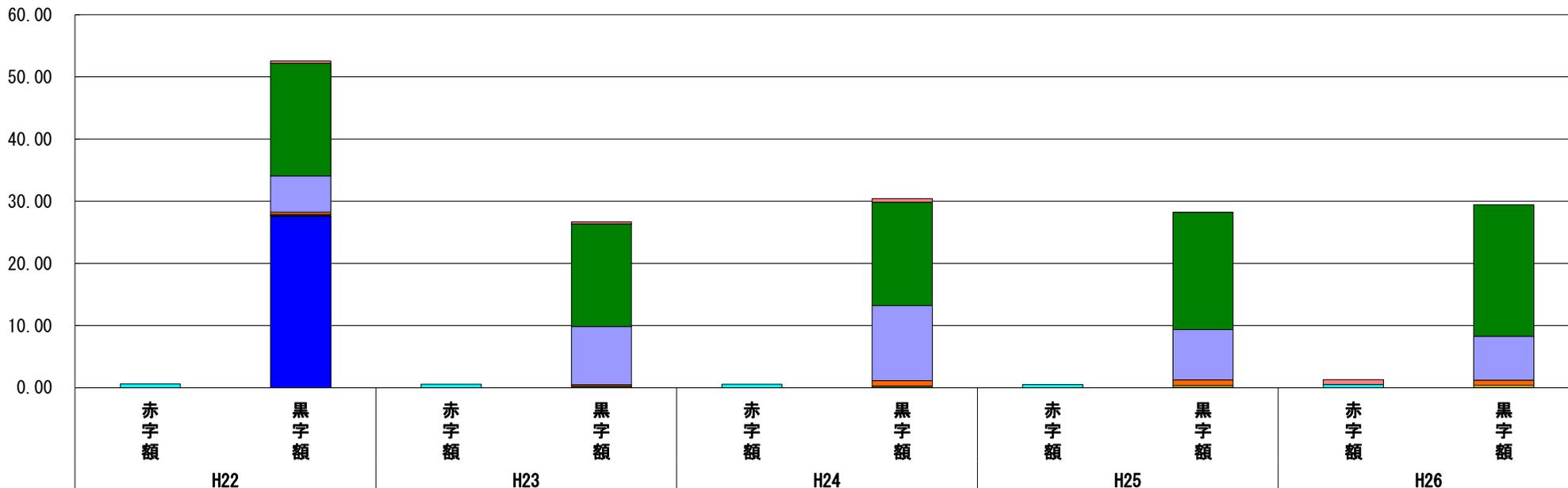
歳入総額は、法人市民税の増加等により前年度比8.0%増となった。歳出総額は、プロ野球球団ファーム本拠地関連事業や公営住宅建設事業を実施したことで前年度比18.0%増となった。形式収支は762,215千円の黒字となり、翌年度に繰越すべき財源98,687千円を差引き、実質収支は663,528千円の黒字となった。単年度収支は前年度の実質収支を差引き144,830千円の赤字、実質単年度収支は、財政調整基金へ213,083千円積み立てたことで68,253千円

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		0.37	0.31	0.57	0.02	▲ 0.80
住宅新築資金等貸付特別会計		▲ 0.59	▲ 0.57	▲ 0.55	▲ 0.52	▲ 0.51
水道事業会計		18.11	16.53	16.63	18.85	21.13
一般会計		5.83	9.38	12.09	8.12	7.06
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.39	0.23	0.86	0.90	0.83
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.16	0.20	0.27	0.33
介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
下水道事業特別会計		0.03	0.01	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		27.64	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計が給付費の増加により赤字となったほか、住宅新築資金貸付特別会計でも貸付金の滞納が多いため赤字となっており、滞納分の徴収強化など赤字解消に向けた取り組みが必要である。

企業会計では、水道事業が資金剰余となっており市全体の連結実質赤字比率の算定上、黒字の大きな割合を占めている。下水道事業についても資金剰余となったが、平成18年度供用を開始して間もなく、下水道使用料などの収入のみで事業運営を行う状態になく、多額の一般会計繰出を実施している状況である。

その他の事業会計においても資金剰余となり黒字であったが、介護保険特別会計（保険事業勘定）では、給付費の増加により今後も状況は厳しくなることが予想され、収支を安定化させる取り組みが必要である。

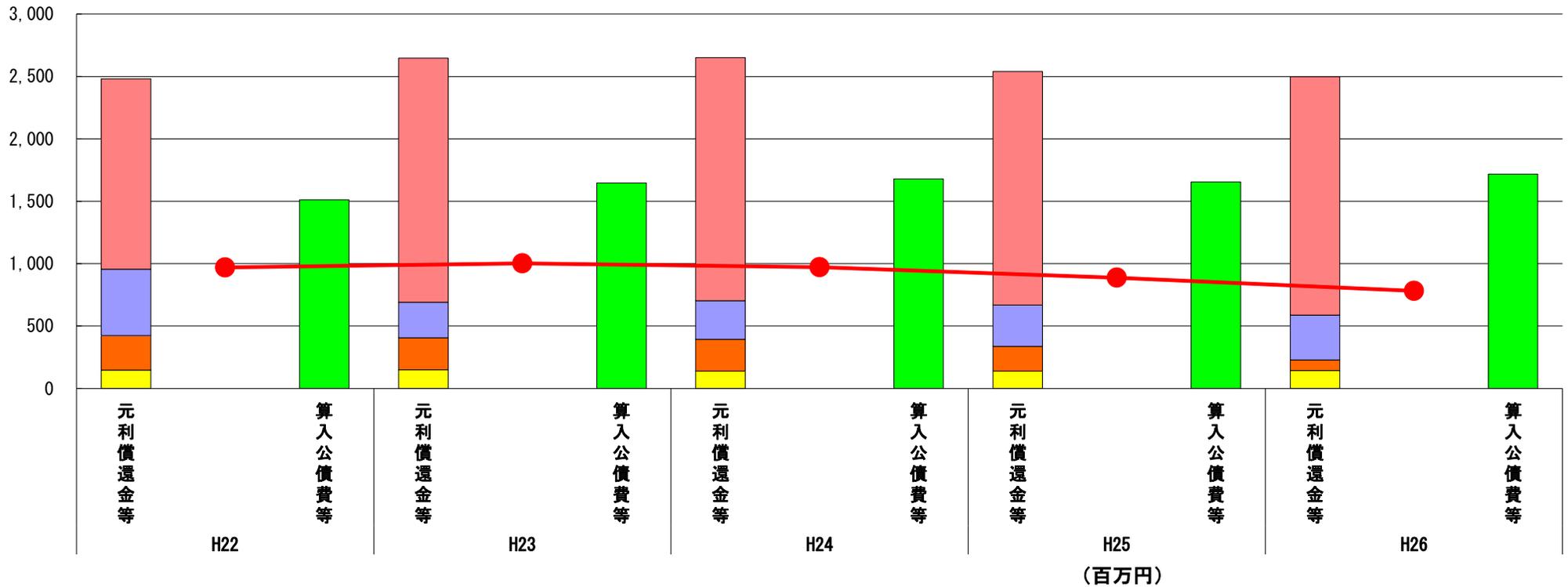
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県筑後市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,526	1,957	1,948	1,873	1,911
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	530	285	309	330	359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	277	257	255	198	85
	債務負担行為に基づく支出額	148	149	139	140	143
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,512	1,646	1,680	1,654	1,717
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	969	1,002	971	887	781

分析欄

平成26年度は、八女西部広域事務組合におけるごみ処理施設建設分の償還が一部終了したことによる組合等負担金の減少などにより、元利償還金等が1.7% (43百万円) 減少するなどしたため、実質的な公債費負担額は12.0% (106百万円) 減少した。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の進展に伴い下水道事業債の起債残高が増加しており、繰入金も年々増加していくことが想定される。市全体での起債発行抑制など計画的な財政運営が求められる。

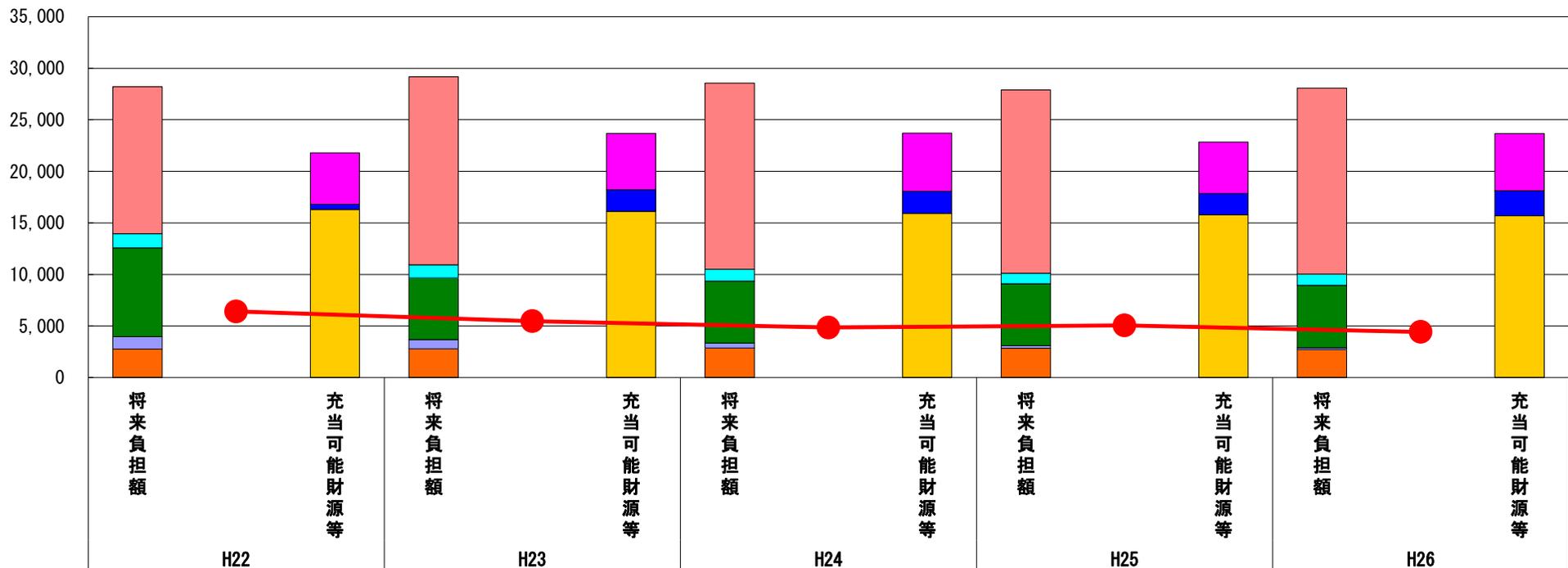
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県筑後市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,262	18,235	18,047	17,775	18,012
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,378	1,257	1,141	1,021	1,109
	公営企業債等繰入見込額		8,616	5,986	6,023	5,990	6,047
	組合等負担等見込額		1,194	897	486	273	194
	退職手当負担見込額		2,759	2,786	2,853	2,830	2,702
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,996	5,477	5,631	4,982	5,533
	充当可能特定歳入		497	2,103	2,165	2,058	2,418
	基準財政需要額算入見込額		16,307	16,110	15,908	15,791	15,691
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,409	5,470	4,847	5,059	4,422

分析欄

平成26年度は、八女西部広域事務組合におけるごみ処理施設建設分償還の一部終了により組合負担等見込額が0.3% (79百万円) 減少したほか、退職手当負担見込額なども減少したが、公営住宅の建て替えや北部防災拠点施設の整備事業等により地方債現在高が0.9% (237百万円) 増加し、**将来負担額全体は0.6% (175百万円) 増加した。**

一方、将来の施設老朽化対策のため公共施設等建設基金等への積み立てを実施し、充当可能基金が2.4% (551百万円) 増加したことなどにより、**充当可能財源全体では、3.6% (811百万円) の増加となった。**

このことにより、実質的な将来負担額は12.6% (637百万円) 減少した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。